

令和5年度大阪府福祉基金地域福祉振興助成金地域福祉推進助成「事業評価」(事業概要)

団体名	社会福祉法人大阪ボランティア協会	総合評価  <b>S</b>	評価基準(総合評価) S (非常に高く評価できるもの) A (高く評価できるもの) B (一定の水準にあるが一部課題のあるもの) C (一定の水準にあるがかなり課題のあるもの) D (全般的に多く課題のあるもの)
事業名	「インクルーシブボランティア」のコーディネーションモデル構築事業～誰もが参加できるボランティア活動の支援体制づくりに向けた教材作成およびネットワーク構築事業～		
実施期間	2023年4月1日～2024年3月31日		
助成(実績)額	5,000,000円		

事業概要	事業実績	事業を実施したことによる成果
<p>当事業は、「誰もが参加できるボランティア活動」の環境整備を進めるため、「参加」を支える専門職や市民を対象に、現場での対応力や心得、プログラム開発のヒントを得られる機会をつくり、現場のコーディネーターや専門職と協働で、「インクルーシブなボランティア活動(インクルーシブボランティア)」を推進するコーディネーションのあり方とノウハウを整理することを目指すものである。</p> <p>助成事業2ヶ年目にあたる令和5(2023)年度は、令和4(2022)年度に行った調査ならびに啓発資料を生かしながら、中核人材の養成に向けた新たなハンドブックを作成した。</p> <p>令和4(2022)年度助成で実施した現場のコーディネーターのサロンにおいて、中間支援の現場では、対人関係構築が難しいボランティア活動希望者からの相談対応やつなぎ先、周囲の人との関係調整などで悩んでいるという声が寄せられた。また、NPO等の活動先でも、もともと人手不足で余裕がない現場で、ボランティア活動希望者をサポートしなければいけない状況になると受け入れが難しくなるといった悩みを持っていることがわかった。そうした現場の悩みを共有し、ノウハウを持ち寄る機会がないことについても、参加者から多数の声が挙がった。</p> <p>そこで、令和5(2023)年度については、現場のコーディネーターの実践に役立つハンドブックを作成する過程において、コーディネーター同士が具体的な事例を通じて悩みやノウハウを共有し、発達障害やメンタルヘルスの専門家ともつながれる機会をつくることに重点を置いて事業を進めることとした。</p> <p>受益者は、ボランティア活動や地域活動に参加したいという気持ちを持ちながら、人との関係が構築しにくく、さまざまな事情から社会参加につながりにくい人。</p> <p>対象者は、ボランティアセンターや市民活動センターのボランティアコーディネーターをはじめとする住民のささえあいをつなぐ専門職、福祉施設や公共機関におけるボランティア受け入れ担当者、NPOや地域組織のリーダー、障害がある当事者の自助グループなどの立ち上げを支援する関係機関のスタッフ。</p>	<p>1.企画チーム会議の開催(年10回開催・延べ41人参加) インクルーシブな視点のボランティア活動現場を持つNPO、精神保健福祉の専門職、地域福祉の研究者、障害のある当事者などで企画メンバーを構成し、協働で事業を進めた。令和5(2023)年度については、年度当初の企画会議で役割分担を行い、役割ごとに企画会議を開催することとした。</p> <p>2.ハンドブック作成ワーキングチームの開催(年6回開催・延べ24人参加) ボランティアコーディネーションに関する専門知識を持つ研究者および精神保健福祉や臨床心理の専門家で構成するワーキング会議を開催し、ハンドブックの構成の検討及び原稿の執筆、校正等を行った。効率的に編集作業を進めるため、第1回目の会議で役割分担を明確にし、分担するページごとの企画会議を進めることとした。</p> <p>3.現場のコーディネーターを対象としたワークショップの開催(5回開催・延べ84人参加) 前半3回は、各回中間支援と受け入れ型の事例を1つずつ取り上げ、事例提供者とともに参加者全員で対応について考えるワークショップを行った。後半2回は、ハンドブック原稿のブラッシュアップのため、実際の原稿を用いて精神保健福祉や臨床心理の専門家からの講義や事例検討を行った。</p>	<p>① 事例検討を重ねることによるインクルーシブボランティアのコーディネーションの視点や対応のポイントの共有 事例検討ワークショップに参加した現場のコーディネーターからは、「障害の種別や有無に関わらず、その人が今どのような状況にいるのかをまずは知ることが大切だということがあった」「一旦、当事者の気持ちになって考えることは、大切だと思った。」「活動のルールは当事者と一緒につくることが大切だということを学べた」という意見があった。インクルーシブボランティアのコーディネーターが持っておきたい視点として、多様な立場のコーディネーター同士の意見交換や専門家の助言から、当事者に徹底的に寄り添う姿勢や視点などを共有することにつながった。</p> <p>②精神保健や臨床心理の専門家の知見が加わることによる現場での具体的な対応方法のポイントの明確化とハンドブックの内容への反映 事例検討ワークショップを通じて、現場のコーディネーターが難しいと感じているポイントを抽出することができ、ハンドブックには、ワークショップやコーディネーター研修で参加者から投げかけられた悩みの数々と、それらに対する専門家からの助言を盛り込むことができた。今回ハンドブックで紹介したのは、「バウンダリー(心の境界線)」「コンプリメント(賞賛)」「アサーティブコミュニケーション」の考え方が、これらは、事例検討ワークショップの参加者から「精神保健福祉や臨床心理の専門職からのアドバイスが非常にわかりやすく、今後の対応の参考になりたい」「医療機関との役割分担が必要であり情報を医療機関と共有することの重要性を実感した」という声が多かったことから盛り込んだ。結果として、当事業のねらいであった、専門家との連携の必要性への理解につなげることができたと同時に、インクルーシブボランティアのコーディネーションの現場に、精神保健福祉や臨床心理の知見が加わることで、相談者にとっても心理的安全性の高いボランティア活動の環境づくりができることを再確認できた。</p> <p>③現場のボランティアコーディネーター同士、ボランティアコーディネーターと精神保健福祉や臨床心理の専門家とのノウハウ共有とネットワークの機会創出 事例検討ワークショップでは、異なる属性のコーディネーター同士がディスカッションできるように、企画メンバーがファシリテーターとして、参加者ひとりひとりの意見を引き出す工夫をした。その結果、参加者からは、「じっくり事例検討をすることで、自分では考えつけない意見が出て、ハッとすることが多かった」という意見や、所属や立場によって異なる専門性を持つコーディネーターとの意見交換が非常に有効であったという声が高く、連携のあり方を考えたいというコメントが寄せられた。現場のコーディネーター同士がそれぞれの立場からの視点や対応</p>



4. インクルーシブなボランティアプログラムの開発とモデル実施  
(当事者の特性に応じて個別に3プログラムを開発・実施)

内容:令和4(2022)年度に引き続き、当事者ひとりひとりの希望を丁寧に聴きとりながら、その人にあった活動を本人と一緒に考え、実践しながらプログラムに改善を加えた。令和5(2023)年度については、実際にボランティア活動希望のあった3人の当事者に対して、すでに活動している場所ではなく、新たな活動先での複数回のボランティアプログラムを実施することとした。ひとりひとりの「チャレンジしてみたいこと」「活動の中で配慮が必要なこと」を踏まえてプログラム開発を行った。

5. 現場で使えるコーディネーター向けハンドブックの作成(2,000部作成)  
(ハンドブックの構成)



- 1.冊子の活用方法
- 2.インクルーシブボランティアとは
- 3.ボランティアコーディネーションの基礎とインクルーシブボランティア
- 4.心のエネルギーとボランティア活動について
5. コーディネーターとして知っておきたい発達特性の理解
- 6.コーディネーターとして知っておきたい相談対応場面での立ち位置や対応のポイント
- 7.アサーティブコミュニケーションについて
- 8.事例から学ぶインクルーシブボラン

ティアのコーディネーション(7事例)

9.さいごに～地域共生社会とインクルーシブボランティア～

10.参考文献

11.企画メンバー・助言者・執筆者について

(執筆者)

- 岩本 裕子 関西国際大学
- 椎名 保友 NPO法人日常生活支援ネットワーク
- 谷水 美香 アサーティブコミュニケーション・トレーナー/精神保健福祉士
- 広野 ゆい NPO 法人 DDAC (発達障害をもつ大人の会)
- 南 多恵子 関西福祉科学大学
- 村上 貴栄 京都光華女子大学
- 青山 織衣 大阪ボランティア協会

(編集者)

- 青山 織衣 大阪ボランティア協会
- 椋木 美緒 大阪ボランティア協会

のノウハウを共有できる場が継続して必要であることが明確になったことから、今後必要な取り組みとしても次のステップにつなげていきたい。

また、今回、対面でのワークショップを実施したことで、ワークショップや研修の終了後、現場のコーディネーターが、助言者である精神保健や臨床心理の専門職に対して具体的な個別の事例などについても相談する姿が見られ、コーディネーターが他職種との連携の必要性と有用性を実感できる機会となり、立場を越えたつながりをつくることができた。

④2ヶ年の事業での知見を生かした当事者との協働によるボランティアプログラムの開発  
ボランティアプログラムのモデル実施においては、2ヶ年にわたる当事業で抽出してきたインクルーシブボランティアの環境づくりの知見を生かしながら、当事者に寄り添う姿勢を持ってプログラム開発を行うことができた。具体的には、前述した①相談者がボランティア活動を希望する背景にある願いや真のニーズを掴む、②本人と関係構築しながら、活動プログラムと一緒に考える、③本人の様子をよく見て、柔軟にプログラムを修正する、④ボランティア活動を通じて本人の心のエネルギーを高めることを目指す、⑤「今ここ」だけではなく「一歩先」を見据えて支えるといったポイントに留意しながら、コーディネーターも自身の心理的安全性の確保を意識しながら関わった。結果として、各事例で、活動する当事者の自己肯定感の高まりや社会とつながっていることでの孤立感の緩和などの変容が見られ、インクルーシブボランティアの環境づくりが、今後の地域共生社会の実現に向けて重要な要素として普及していくことの重要性を再確認することができた。

⑤ボランティア活動、地域活動を行う団体への波及効果

事例検討ワークショップでは、大阪府内で専門職として活動するボランティアコーディネーターに加え、地域で居場所づくりに取り組む市民の参加もあり、インクルーシブボランティアの考え方や視点が、地域活動にも十分に生かせることがわかった。令和6(2024)年度以降の研修プログラム開発においても、市民向けのコンテンツを追加することで、より地域共生社会の実現に寄与できる可能性が高まっていると考えている。また、事例検討ワークショップに参加した機関からは、「インクルーシブボランティア」に関する講師派遣の依頼等も寄せられており、さらなる波及効果が生まれている。